



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月26日

上場会社名 株式会社アイドママーケティングコミュニケーション 上場取引所 東
 コード番号 9466 URL <https://www.e-aidma.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 蛭谷 貴
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理部長 (氏名) 中川 強 TEL 076-439-7880
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	8,593	—	940	—	1,009	—	651	—
2018年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年3月期 635百万円 (—%) 2018年3月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	48.20	—	16.9	16.4	10.9
2018年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(注) 2019年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2018年3月期の数値及び対前年増減率については記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	6,141	3,869	62.9	285.63
2018年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,861百万円 2018年3月期 ー百万円

(注) 2019年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2018年3月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	544	△619	△222	2,135
2018年3月期	—	—	—	—

(注) 2019年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2018年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	229	—	—
2019年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	243	37.3	6.3
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		33.8	

(注) 2019年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2018年3月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載しておりません。また、純資産配当率(連結)は期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,800	14.0	1,050	11.6	1,050	4.0	720	10.5	53.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	13,520,000株	2018年3月期	13,520,000株
2019年3月期	91株	2018年3月期	一株
2019年3月期	13,519,930株	2018年3月期	13,520,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提となる条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況

（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	9
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の堅調な持続と雇用・所得環境の改善傾向が続いた一方で、金融資本市場の変動・海外経済の不確実性などがあり、景気の先行きは不透明感が強まりました。また、当社の主たるクライアントである流通小売業界では、業態を超えた競争の激化が進んだ状況となりました。

このような状況の中、当社は、流通小売業におけるクライアントからのニーズにより一層応えるため、スーパーマーケット及び食品メーカー等を対象とする独自のマーケティングデータ分析支援システムを用いて、POSデータ、気象データ、商圈シェアデータ、独自調査のトレンドデータといった複合的なデータ分析を行うことで消費者に対する広告の訴求力、消費者の目線に立ったセールスプロモーションの品質強化に注力いたしました。

既存サービスに関しては、堅調に推移した一方で、一部のクライアントで販促最適の調整があり、また新規サービス開発のための人材投資を実施いたしました。引き続きクライアントの販売促進支援サービスの充実を推し進め、さらなる新規クライアントの開拓を一層進めることで、事業の成長に努めてまいります。

当社の事業環境に関しては、ECを含めた異業種間の競争や、消費者行動のデジタル化など急速に変化していくことが見込まれます。このような環境下では、デジタル販促やマーケティング分析をはじめとする販売促進手法に対するニーズが高まっていることから、他社との業務提携、資本提携等を含めて積極的に事業開拓に努めていきたいと考えております。

上記考えのもと、当社は当連結会計年度において、デジタル販促強化を目的として株式会社ニューフォリアの全株式を取得し、ドラッグストア領域での広告、販売促進サービス拡大を目的として株式会社ジャム・コミュニケーションズの全株式を取得いたしました。今後、当社グループでは販売促進支援サービスの強化を通じて、企業価値向上を図ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は8,593,534千円、営業利益は940,766千円、経常利益は1,009,235千円、親会社株主に帰属する当期純利益は651,657千円となりました。

なお、当社の事業は統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、6,141,996千円となりました。主な内訳は、現金及び預金2,740,944千円、売掛金1,203,718千円、のれん712,201千円及び投資有価証券377,519千円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、2,272,765千円となりました。主な内訳は、支払手形715,149千円、買掛金642,303千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、3,869,231千円となりました。主な内訳は、資本金513,680千円、資本剰余金463,680千円、利益剰余金2,873,729千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、2,135,565千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、544,475千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益954,786千円、法人税等の支払額301,197千円の計上、売上債権が44,799千円増加したこと、仕入債務が26,000千円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、619,864千円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出605,718千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、222,267千円となりました。これは、配当金の支払額229,840千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社の主たるクライアントである流通小売業界では、ECを含めた異業種間の競争や、消費者行動のデジタル化など当社を取り巻く環境は変化していくことが見込まれます。このような環境下では、デジタル販促やマーケティング分析をはじめとする販売促進手法に対するニーズが高まっていることから、当社が提供している統合型販促支援事業に対する需要も堅調に推移することが見込まれると考えております。

また、株式会社ニューフォリア、株式会社ジャム・コミュニケーションズを加えた当社グループとして、従前にはなかった販売促進手法の事業展開を積極的に推進していきたいと考えております。

以上を踏まえ、2020年3月期の業績予想につきましては、売上高9,800百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益1,050百万円（同11.7%増）、経常利益1,050百万円（同4.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益720百万円（同10.6%増）を見込んでおります。

また、上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,740,944
受取手形	9,641
売掛金	1,203,718
仕掛品	231,428
原材料	3,191
その他	72,535
流動資産合計	4,261,460
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	216,040
構築物（純額）	23,864
車両運搬具（純額）	1,207
工具、器具及び備品（純額）	58,530
リース資産（純額）	12,403
土地	245,938
有形固定資産合計	557,984
無形固定資産	
ソフトウェア	81,476
リース資産	1,286
のれん	712,201
その他	906
無形固定資産合計	795,870
投資その他の資産	
投資有価証券	377,519
関係会社株式	30,000
関係会社出資金	3,762
敷金	37,859
繰延税金資産	41,986
その他	35,552
投資その他の資産合計	526,680
固定資産合計	1,880,536
資産合計	6,141,996

(単位: 千円)

当連結会計年度 (2019年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形	715,149
買掛金	642,303
短期借入金	230,000
1年内返済予定の長期借入金	50,889
リース債務	12,265
未払金	109,845
未払費用	58,542
未払法人税等	189,706
その他	63,919
流動負債合計	2,072,620
固定負債	
長期借入金	189,297
リース債務	2,520
その他	8,327
固定負債合計	200,144
負債合計	2,272,765
純資産の部	
株主資本	
資本金	513,680
資本剰余金	463,680
利益剰余金	2,873,729
自己株式	△86
株主資本合計	3,851,002
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	10,728
その他の包括利益累計額合計	10,728
新株予約権	7,500
純資産合計	3,869,231
負債純資産合計	6,141,996

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位: 千円)

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
売上高	8,593,534
売上原価	6,589,383
売上総利益	2,004,150
販売費及び一般管理費	1,063,383
営業利益	940,766
営業外収益	
受取利息	421
受取配当金	3,744
保険解約返戻金	62,370
その他	3,369
営業外収益合計	69,906
営業外費用	
支払利息	1,437
営業外費用合計	1,437
経常利益	1,009,235
特別損失	
減損損失	25,258
訴訟関連損失	24,737
その他	4,452
特別損失合計	54,448
税金等調整前当期純利益	954,786
法人税、住民税及び事業税	310,420
法人税等調整額	△7,291
法人税等合計	303,128
当期純利益	651,657
(内訳)	
親会社株主に帰属する当期純利益	651,657
非支配株主に帰属する当期純利益	-
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△16,025
その他の包括利益合計	△16,025
包括利益	635,632
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	635,632
非支配株主に係る包括利益	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	513,680	463,680	2,451,911	—	3,429,271
当期変動額					
剰余金の配当			△229,840		△229,840
親会社株主に帰属する 当期純利益			651,657		651,657
自己株式の取得				△86	△86
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	421,817	△86	421,730
当期末残高	513,680	463,680	2,873,729	△86	3,851,002

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	26,753	26,753	7,500	3,463,525
当期変動額				
剰余金の配当				△229,840
親会社株主に帰属する 当期純利益				651,657
自己株式の取得				△86
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△16,025	△16,025	—	△16,025
当期変動額合計	△16,025	△16,025	—	405,705
当期末残高	10,728	10,728	7,500	3,869,231

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	954,786
減価償却費	64,803
のれん償却額	9,015
減損損失	25,258
受取利息	△421
受取配当金	△3,744
支払利息	1,437
売上債権の増減額 (△は増加)	△44,799
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,352
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,000
保険解約返戻金	△62,370
その他	△82,373
小計	842,945
利息及び配当金の受取額	4,166
利息の支払額	△1,437
法人税等の支払額	△301,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	544,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額 (△は増加)	△8,223
投資有価証券の取得による支出	△28,490
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△605,718
有形固定資産の取得による支出	△32,447
無形固定資産の取得による支出	△54,771
保険積立金の解約による収入	120,380
その他	△10,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△619,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	190,000
短期借入金の返済による支出	△221,500
長期借入れによる収入	220,000
長期借入金の返済による支出	△167,321
自己株式の取得による支出	△86
配当金の支払額	△229,840
その他	△13,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	△222,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△297,656
現金及び現金同等物の期首残高	2,433,221
現金及び現金同等物の期末残高	2,135,565

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社に関する事項

連結子会社の数	2社
主要な連結子会社の名称	(株)ニューフォリア (株)ジャム・コミュニケーションズ

② 非連結子会社に関する事項

主要な非連結子会社の名称	大連愛都碼科技有限公司
連結の範囲から除いた理由	非連結子会社2社は、いずれも小規模会社で、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ジャム・コミュニケーションズの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の決算日は連結決算日と一致しております。

3. 重要な会計方針に関する事項

[重要な資産の評価基準及び評価方法]

① 有価証券

関係会社株式及び関係会社出資金	移動平均法による原価法
その他有価証券	
・ 市場価格のあるもの	連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
・ 市場価格のないもの	移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

当社及び連結子会社	主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
-----------	--

[重要な減価償却資産の減価償却の方法]

① 有形固定資産

(リース資産を除く)	定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、主に法人税法等に規定する耐用年数を採用しております。
------------	--

② 無形固定資産

(リース資産を除く)	定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 のれん…20年 自社利用目的のソフトウェア…5年（社内における利用可能期間）
------------	---

③ リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)	リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
------------------------------	--------------------------------------

[重要な引当金の計上基準]

① 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

[その他連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項]

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 2005年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

これによる税金等調整前当期純利益に対する影響及びその他の重要な項目に対する影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、統合型販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	285円63銭
1株当たり当期純利益	48円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、希 薄化効果を有している潜在 株式が存在しないため記載 していません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益	
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	651,657
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	651,657
普通株式の期中平均株式数(株)	13,519,930
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	—

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(うち支払利息(税額相当額控除後(千円)))	(一)
(うち事務手数料(税額相当額控除後)(千円))	(一)
普通株式増加数(株)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2017年7月18日 取締役会決議による 新株予約権 普通株式 500,000株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。